

令和 2 年第 4 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その6)

(決算審査意見)

堺 市

監 委 第 6 4 3 号
令 和 2 年 7 月 2 9 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員 西 川 良 平
同 三 宅 達 也
同 藤 坂 正 則
同 播 磨 政 明

令和元年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 むすび	52
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和元年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和元年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月24日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	839,937	837,377	835,171	△ 2,206	99.7%
給水人口(人)	839,878	837,312	835,109	△ 2,203	99.7%
給水普及率(%)	99.99	99.99	99.99	0	—
年間給水量(m ³)	96,028,669	96,651,773	94,901,387	△ 1,750,386	98.2%
年間有収水量(m ³)	87,957,401	87,644,984	86,646,456	△ 998,528	98.9%
有収率(%)	91.6	90.7	91.3	0.6	—
一日平均給水量(m ³)	263,092	264,799	259,293	△ 5,506	97.9%
一人一日平均給水量(ℓ)	313	316	310	△ 6	98.1%
年間取水量(m ³)	96,021,429	96,639,753	94,915,857	△ 1,723,896	98.2%
職員数(人)	264	258	252	△ 6	97.7%

(注1) 給水普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

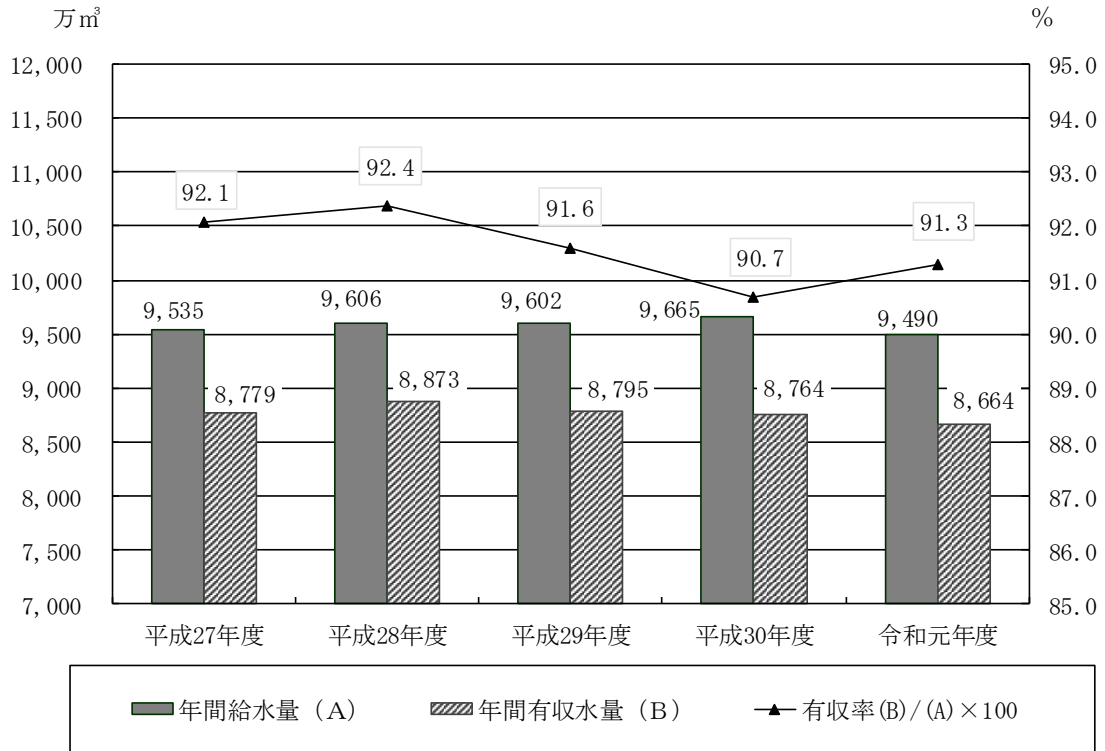
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は835,109人で、前年度末に比べ2,203人(0.3%)減少している。給水区域内人口835,171人に対する給水普及率は引き続き99.99%となっている。

年間給水量は94,901,387 m³で、前年度に比べ1,750,386 m³(1.8%)減少している。一日平均給水量は259,293 m³で、前年度に比べ5,506 m³(2.1%)減少し、一人一日平均給水量は310ℓで、前年度に比べ6ℓ(1.9%)減少している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は86,646,456 m³で、前年度に比べ998,528 m³(1.1%)減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は91.3%で、前年度より0.6ポイント上昇している。なお、年間取水量は94,915,857 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,921,452	△ 121,564	17,799,888	17,510,634	△ 289,254	98.4
営業収益	16,461,902	—	16,461,902	16,202,539	△ 259,363	98.4
営業外収益	1,456,540	△ 121,564	1,334,976	1,305,256	△ 29,720	97.8
特別利益	3,010	—	3,010	2,840	△ 170	94.4

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
水道事業費用	16,438,742	151,488	16,590,230	15,757,268	—	832,962	95.0
営業費用	15,853,966	80,988	15,934,954	15,184,906	—	750,048	95.3
営業外費用	524,576	70,500	595,076	567,577	—	27,499	95.4
特別損失	10,200	—	10,200	4,785	—	5,415	46.9
予備費	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 175 億 1,063 万円で、予算額 177 億 9,988 万円に対して 2 億 8,925 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 165 億 9,023 万円に対して、決算額は 157 億 5,726 万円（執行率 95.0%）で、8 億 3,296 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の資産減耗費 3 億 2,654 万円（固定資産除却費 3 億 1,826 万円等）、原水及び浄水費 1 億 3,018 万円（受水費 1 億 2,290 万円等）、配水及び給水費 1 億 1,558 万円（委託料 7,871 万円等）、総係費 1 億 240 万円（委託料 2,954 万円、施設修繕費 2,020 万円等）である。

なお、資産減耗費のうち固定資産除却費の予算額に対する執行率は、14.1%と極めて低くなっているが、これは送配水管の除却費が過大見積りとなっていたことによるものである。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	3,600,485	—	11,365	3,611,850	2,493,535	△ 1,118,315	69.0
企業債	2,850,000	—	—	2,850,000	1,900,000	△ 950,000	66.7
補助金	5,800	—	—	5,800	5,600	△ 200	96.6
負担金及び 分担金	698,655	—	11,365	710,020	541,554	△ 168,466	76.3
固定資産 売却代金	30	—	—	30	381	351	1,270.0
返還金	46,000	—	—	46,000	46,000	—	100.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	9,360,497	1,383	920,725	10,282,605	7,411,382	1,318,610	1,552,613	72.1
建設改良費	7,980,510	1,383	920,725	8,902,618	6,031,395	1,318,610	1,552,613	67.7
償還金	1,379,987	—	—	1,379,987	1,379,986	—	1	100.0

資本的収入は、決算額 24 億 9,353 万円で、予算額 36 億 1,185 万円に対して 11 億 1,831 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 102 億 8,260 万円に対して、決算額は 74 億 1,138 万円（執行率 72.1%）で、28 億 7,122 万円が未執行となっているが、このうち 13 億 1,861 万円を翌年度へ繰越し、15 億 5,261 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 14 億 7,912 万円（配水管改良工事費 6 億 268 万円、配水管整備工事費 5 億 3,325 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	15,193,372	15,215,407	14,911,008	△ 304,399	98.0
営業費用	14,515,553	14,527,828	14,386,141	△ 141,687	99.0
営業利益	677,820	687,579	524,867	△ 162,712	76.3
営業外収益	1,262,340	1,362,789	1,300,751	△ 62,038	95.4
営業外費用	534,310	504,988	481,296	△ 23,692	95.3
経常利益	1,405,850	1,545,380	1,344,321	△ 201,059	87.0
特別利益	129,516	683	2,626	1,943	384.5
特別損失	306,671	5,424	4,443	△ 981	81.9
純利益	1,228,695	1,540,639	1,342,504	△ 198,135	87.1

当年度は、営業収益 149 億 1,100 万円に対し、営業費用 143 億 8,614 万円
で、差引 5 億 2,486 万円の営業利益が生じており、前年度に比べ 1 億 6,271
万円 (23.7%) 減少している。

また、経常利益は 13 億 4,432 万円で、前年度に比べ 2 億 105 万円 (13.0%)
減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 13
億 4,250 万円で、前年度に比べ 1 億 9,813 万円 (12.9%) 減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収益状況表

収益 (単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	15,215,407	91.8	14,911,008	92.0	△ 304,399	98.0
給水収益	14,457,015	87.2	14,148,141	87.3	△ 308,874	97.9
受託工事収益	111,802	0.7	126,312	0.8	14,510	113.0
その他	646,590	3.9	636,555	3.9	△ 10,035	98.4
営業外収益	1,362,789	8.2	1,300,751	8.0	△ 62,038	95.4
他会計補助金	11,716	0.1	11,074	0.1	△ 642	94.5
長期前受金戻入	1,233,916	7.4	1,170,684	7.2	△ 63,232	94.9
その他	117,156	0.7	118,994	0.7	1,838	101.6
特別利益	683	0.0	2,626	0.0	1,943	384.5
過年度損益修正益	683	0.0	761	0.0	78	111.4
固定資産売却益	—	—	1,865	0.0	1,865	皆増
合 計	16,578,878	100.0	16,214,385	100.0	△ 364,493	97.8

収益は、営業収益 149 億 1,100 万円、営業外収益 13 億 75 万円及び特別利益 262 万円の合計 162 億 1,438 万円で、前年度に比べ 3 億 6,449 万円 (2.2%) 減少している。

営業収益は、令和元年 12 月検針分からの水道料金の従量料金の引き下げや年間有収水量の減少で給水収益が 3 億 887 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 439 万円 (2.0%) 減少している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 6,323 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 6,203 万円 (4.6%) 減少している。

特別利益は、固定資産売却益を 186 万円計上したことなどにより、前年度に比べ 194 万円 (284.5%) 増加している。

(3) 費用

費用の状況は、表6のとおりである。

表6 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,527,828	96.6	14,386,141	96.7	△ 141,687	99.0
人件費	1,595,592	10.6	1,680,017	11.3	84,425	105.3
受水費	6,958,062	46.3	6,833,942	46.0	△ 124,120	98.2
動力費	52,886	0.4	59,008	0.4	6,122	111.6
負担金	35,454	0.2	32,186	0.2	△ 3,268	90.8
委託料	1,213,950	8.1	1,261,942	8.5	47,992	104.0
施設維持修繕費	524,795	3.5	519,715	3.5	△ 5,080	99.0
減価償却費	3,628,896	24.1	3,713,913	25.0	85,017	102.3
その他	518,194	3.4	285,419	1.9	△ 232,775	55.1
営業外費用	504,988	3.4	481,296	3.2	△ 23,692	95.3
支払利息	501,385	3.3	475,900	3.2	△ 25,485	94.9
その他	3,603	0.0	5,397	0.0	1,794	149.8
特別損失	5,424	0.0	4,443	0.0	△ 981	81.9
過年度損益修正損	5,424	0.0	4,443	0.0	△ 981	81.9
合 計	15,038,240	100.0	14,871,881	100.0	△ 166,359	98.9

費用は、営業費用 143 億 8,614 万円、営業外費用 4 億 8,129 万円及び特別損失 444 万円の合計 148 億 7,188 万円で、前年度に比べ 1 億 6,635 万円 (1.1%) 減少している。

営業費用は、減価償却費が 8,501 万円、人件費が 8,442 万円増加したものの、その他のうち資産減耗費が 2 億 5,293 万円、受水費が 1 億 2,412 万円減少したことなどにより、1 億 4,168 万円 (1.0%) 減少している。

営業外費用は、支払利息が 2,548 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2,369 万円 (4.7%) 減少している。

特別損失は、過年度損益修正損が 98 万円減少したことにより、前年度に比べ 98 万円 (18.1%) 減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	104.8	103.6	△ 1.2	—
経常収支比率 (%)	110.3	109.0	△ 1.3	—
経常利益率 (%)	10.2	9.0	△ 1.2	—
供給単価 (円/m ³)	164.95	163.29	△ 1.66	99.0
給水原価 (円/m ³)	156.20	156.69	0.49	100.3

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 103.6% (前年度 104.8%)、経常収支比率 109.0% (前年度 110.3%)、経常利益率は 9.0% (前年度 10.2%) となっている。

また、供給単価は 163.29 円 (前年度 164.95 円)、給水原価は 156.69 円 (前年度 156.20 円) となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表8のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	112,126,890	90.2	114,180,006	90.5	2,053,116	101.8
有形固定資産	108,711,656	87.4	110,806,510	87.8	2,094,854	101.9
無形固定資産	130,234	0.1	135,496	0.1	5,262	104.0
投資その他の資産	3,285,000	2.6	3,238,000	2.6	△ 47,000	98.6
流動資産	12,206,419	9.8	12,042,006	9.5	△ 164,413	98.7
現金・預金	8,921,666	7.2	8,398,205	6.7	△ 523,461	94.1
未 収 金	2,070,024	1.7	2,003,452	1.6	△ 66,572	96.8
そ の 他	1,214,730	1.0	1,640,349	1.3	425,619	135.0
資産合計	124,333,309	100.0	126,222,013	100.0	1,888,704	101.5

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ18億8,870万円(1.5%)増加の1,262億2,201万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表9のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,401,088	1,392,062	1,357,186	△ 34,876	97.5
過年度分	249,794	221,371	173,603	△ 47,768	78.4
合 計	1,650,881	1,613,434	1,530,790	△ 82,644	94.9

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は15億3,078万円で、前年度に比べ8,264万円(5.1%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表10のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	33,784,483	27.2	34,405,382	27.3	620,899	101.8
企業債	31,424,586	25.3	31,878,211	25.3	453,625	101.4
退職給付引当金	1,740,791	1.4	1,877,055	1.5	136,264	107.8
その他	619,105	0.5	650,115	0.5	31,010	105.0
流動負債	4,863,549	3.9	5,329,497	4.2	465,948	109.6
企業債	1,379,986	1.1	1,446,375	1.1	66,389	104.8
未払金	1,574,562	1.3	1,867,516	1.5	292,954	118.6
その他	1,909,001	1.5	2,015,606	1.6	106,605	105.6
繰延収益	31,316,068	25.2	30,689,627	24.3	△ 626,441	98.0
負債合計	69,964,100	56.3	70,424,505	55.8	460,405	100.7
資本金	37,763,616	30.4	40,997,533	32.5	3,233,917	108.6
剰余金	16,605,593	13.4	14,799,975	11.7	△ 1,805,618	89.1
資本剰余金	11,242,863	9.0	11,328,657	9.0	85,794	100.8
利益剰余金	5,362,731	4.3	3,471,318	2.8	△ 1,891,413	64.7
資本合計	54,369,209	43.7	55,797,507	44.2	1,428,298	102.6
負債資本合計	124,333,309	100.0	126,222,013	100.0	1,888,704	101.5

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が5億2,001万円増加したことなどにより、前年度に比べ4億6,040万円（0.7%）増加の704億2,450万円となっている。

また、資本合計は557億9,750万円で、前年度に比べ14億2,829万円（2.6%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

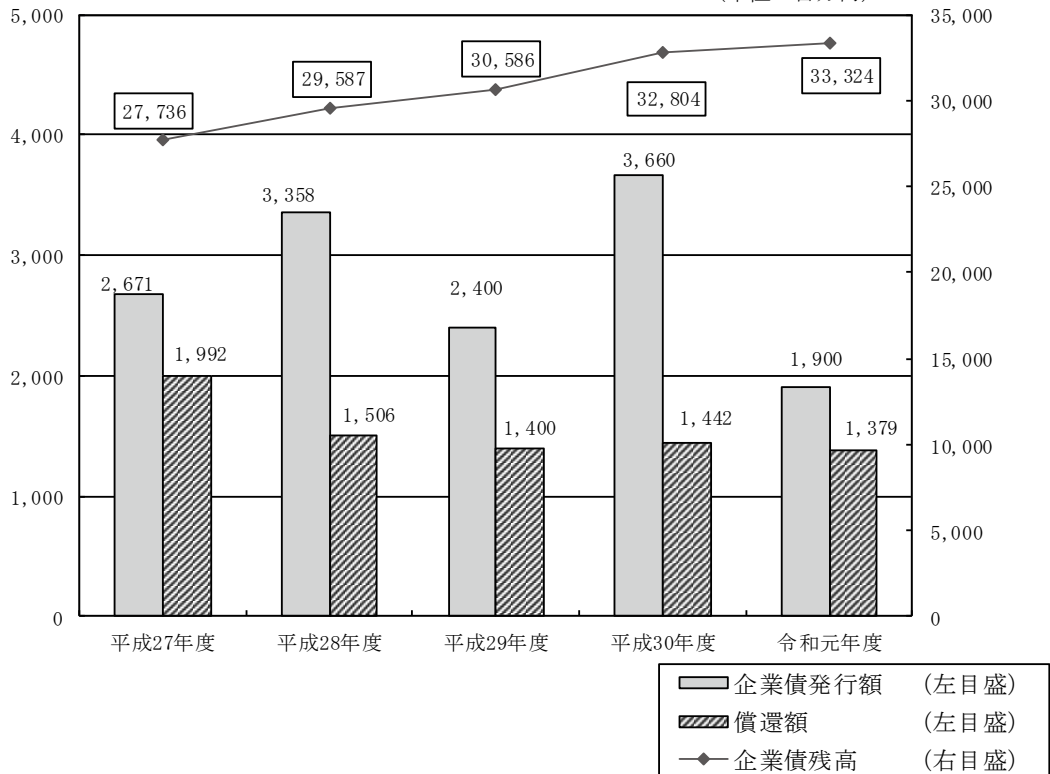
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	2,400,000	3,660,000	1,900,000	△ 1,760,000	51.9
元金償還額	1,400,878	1,442,060	1,379,986	△ 62,074	95.7
支払利息	525,804	501,250	475,769	△ 25,481	94.9
企業債残高	30,586,632	32,804,572	33,324,586	520,014	101.6

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



直近 5 年間は、送配水管の更新による建設改良費の増加を反映して企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5 年間で 55 億 8,840 万円 (20.1%) 増加し、333 億 2,458 万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,107,386	4,191,807	84,421	102.1
当年度純利益	1,540,639	1,342,504	△ 198,135	87.1
減価償却費	3,628,896	3,713,913	85,017	102.3
退職給付引当金の増減額	△ 6,078	136,264	142,342	—
長期前受金戻入額	△ 1,233,916	△ 1,170,684	63,232	94.9
その他	177,846	169,810	△ 8,036	95.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,567,419	△ 5,183,159	1,384,260	78.9
有形固定資産の取得による支出	△ 6,941,657	△ 5,536,763	1,404,894	79.8
工事負担金等による収入	341,663	346,662	4,999	101.5
その他	32,576	6,942	△ 25,634	21.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,999	467,891	△ 1,727,108	21.3
企業債による収入	3,660,000	1,900,000	△ 1,760,000	51.9
企業債の償還による支出	△ 1,442,060	△ 1,379,986	62,074	95.7
その他	△ 22,941	△ 52,122	△ 29,181	227.2
資金増減額	△ 265,033	△ 523,461	△ 258,428	197.5
資金期首残高	9,186,698	8,921,666	△ 265,032	97.1
資金期末残高	8,921,666	8,398,205	△ 523,461	94.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額などを加減することにより41億9,180万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより51億8,315万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより4億6,789万円の資金流入となっている。

投資活動による資金流出が業務活動と財務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ5億2,346万円(5.9%)減少し、83億9,820万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和元年度決算では、営業収益は水道料金の従量料金の引き下げや年間有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことなどにより149億1,100万円（前年度比2.0%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少などにより13億75万円（前年度比4.6%減）となり、営業費用は資産減耗費及び受水費が減少したことなどにより143億8,614万円（前年度比1.0%減）、営業外費用は支払利息の減少などにより4億8,129万円（前年度比4.7%減）となった。

その結果、経常利益は13億4,432万円（前年度比13.0%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は13億4,250万円（前年度比12.9%減）となった。また、建設改良積立金の取崩し21億2,881万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は34億7,131万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度10.2%から9.0%と1.2ポイント下降した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に構築物）により1,262億2,201万円（前年度比18億8,870万円増）、負債合計は企業債の増加などにより704億2,450万円（前年度比4億6,040万円増）となった。その結果、資本合計は557億9,750万円（前年度比14億2,829万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 営業費用は、前年度比で1億4,168万円減少しているものの、資産減耗費が前年度に比べ2億5,293万円減少したことが大きく影響している。人件費や委託料が増加していることに鑑みると、引き続き費用削減のための経営努力に取り組まれない。

なお、資産減耗費について、予算に対する執行率が極めて低くなっているが、これは当初予算において計上する固定資産除却費の見積りが過大となったことが原因とのものである。予算計上については適切に見積りを行うよう努められたい。

- (2) 水道管路の更新については、堺市水道ビジョンに基づいて、年1%～2%の更新ペースを設定しているが、近年、有収率が低下し、不明水が増加している現状を踏まえ、漏水リスクの高い管路の調査精度を高め、効果的・効率的な更新を行われたい。

(3) 水道メーター検針・料金徴収等業務について、委託料が平成 28 年度 4 億 6,100 万円から令和元年度は 7 億 4,153 万円と大幅に増加している。また本業務の契約に基づいて、水道料金の収納率に応じた報奨金が支払われているが、当該委託業務によって収納の早期化が図られたのかどうか、最終的な料金収益が増えたかどうかは不明確である。

一方、従前は別の業者に委託していたコールセンター業務や、直営で行っていた業務及び新規の業務を当該委託業務に含めることなどにより契約金額が増加傾向にあるが、かかる委託費用の増加に見合う効果、多くの業務を一括発注することによる委託費用削減効果については十分な説明が得られていない。

中長期的な視点では、人口減少に伴う水需要の減少や管路の維持管理経費の増加が予測される中で、経常経費の増額については、その費用対効果について十分に検証し、慎重に検討すべきであり、昨年度の決算審査においても意見として述べたところである。

業務のアウトソーシングについては、そのメリットとデメリットについて十分に検証し、費用対効果を重視するとともに本市のこれまでの業務ノウハウが失われることのないように留意されたい。

令和元年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	20
第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	22
第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	24
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	28
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	28
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	30

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成29年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	838,936	99.6%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	839,937	99.6%
(4) 給水人口	人	839,878	99.6%
(5) 普及率	%	99.99	-
(6) 導送配水管延長数	km	2,421	100.3%
(7) 一日給水能力	m ³	405,800	100.0%
(8) 年間取水量	m ³	96,021,429	100.0%
ア 受水量	m ³	96,021,429	100.0%
(9) 年間給水量	m ³	96,028,669	100.0%
(10) 一日最大給水量	m ³	283,260	97.6%
(11) 一日平均給水量	m ³	263,092	100.0%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	337	98.0%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	313	100.3%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	100.0%
(15) 有収水量	m ³	87,957,401	99.1%
(16) 有収率	%	91.6	-
(17) 料金改定年月日		H22. 10. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

平成30年度		令和元年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
836,166	99.7%	833,559	99.7%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
837,377	99.7%	835,171	99.7%
837,312	99.7%	835,109	99.7%
99.99	-	99.99	-
2,428	100.3%	2,432	100.2%
405,800	100.0%	407,200	100.3%
96,639,753	100.6%	94,915,857	98.2%
96,639,753	100.6%	94,915,857	98.2%
96,651,773	100.6%	94,901,387	98.2%
289,940	102.4%	276,875	95.5%
264,799	100.6%	259,293	97.9%
346	102.7%	332	96.0%
316	101.0%	310	98.1%
0.03	100.0%	0.03	100.0%
87,644,984	99.6%	86,646,456	98.9%
90.7	-	91.3	-
H22. 10. 1		R1. 10. 1・R1. 12. 1	
口径別		口径別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	15,193,372,218	91.6%	99.0%
(1) 給水収益	14,507,151,317	87.5%	99.0%
(2) 受託工事収益	115,552,190	0.7%	91.8%
(3) その他営業収益	570,668,711	3.4%	101.5%
2 営業費用	14,515,552,674	94.5%	101.0%
(1) 原水及び浄水費	7,261,093,799	47.3%	99.8%
(2) 配水及び給水費	1,519,084,177	9.9%	98.1%
(3) 受託工事費	110,909,448	0.7%	88.2%
(4) 業務費	987,662,153	6.4%	106.1%
(5) 総係費	803,874,494	5.2%	91.2%
(6) 減価償却費	3,541,854,958	23.1%	102.0%
(7) 資産減耗費	291,073,645	1.9%	210.7%
営業利益	677,819,544	-	69.9%
3 営業外収益	1,262,339,820	7.6%	96.8%
(1) 受取利息及び配当金	10,776,246	0.1%	61.7%
(2) 他会計補助金	13,663,900	0.1%	105.5%
(3) 長期前受金戻入	1,152,322,725	6.9%	99.6%
(4) 雑収益	85,576,949	0.5%	72.8%
4 営業外費用	534,309,789	3.5%	95.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	525,975,402	3.4%	95.3%
(2) 補償補填及び賠償金	5,974,848	0.0%	162.8%
(3) 雑支出	2,359,539	0.0%	98.8%
営業外利益	728,030,031	-	97.5%
経常利益	1,405,849,575	-	81.9%
5 特別利益	129,516,352	0.8%	788.1%
(1) 固定資産売却益	-	-	皆減
(2) 過年度損益修正益	663,255	0.0%	109.5%
(3) 長期前受金戻入益	67,782,097	0.4%	皆増
(4) その他特別利益	61,071,000	0.4%	皆増
6 特別損失	306,670,949	2.0%	6,893.3%
(1) 固定資産譲渡損	-	-	皆減
(2) 過年度損益修正損	4,646,409	0.0%	104.5%
(3) 減損損失	302,024,540	2.0%	皆増
特別利益(△特別損失)	△ 177,154,597	-	-
当年度純利益	1,228,694,978	-	71.1%
前年度繰越利益剰余金	7,355,773,761	-	120.0%
その他未処分利益剰余金変動額	2,605,889,000	-	皆増
当年度未処分利益剰余金	11,190,357,739	-	142.4%
総 収 益	16,585,228,390	100.0%	99.5%
総 費 用	15,356,533,412	100.0%	102.8%

平成30年度			令和元年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
15,215,407,163	91.8%	100.1%	14,911,007,925	92.0%	98.0%
14,457,015,037	87.2%	99.7%	14,148,141,048	87.3%	97.9%
111,801,652	0.7%	96.8%	126,311,500	0.8%	113.0%
646,590,474	3.9%	113.3%	636,555,377	3.9%	98.4%
14,527,827,741	96.6%	100.1%	14,386,141,424	96.7%	99.0%
7,020,411,868	46.7%	96.7%	6,894,991,092	46.4%	98.2%
1,561,391,330	10.4%	102.8%	1,533,502,877	10.3%	98.2%
109,186,020	0.7%	98.4%	120,250,435	0.8%	110.1%
1,006,022,892	6.7%	101.9%	1,056,546,048	7.1%	105.0%
859,532,922	5.7%	106.9%	977,488,363	6.6%	113.7%
3,628,896,182	24.1%	102.5%	3,713,912,672	25.0%	102.3%
342,386,527	2.3%	117.6%	89,449,937	0.6%	26.1%
687,579,422	-	101.4%	524,866,501	-	76.3%
1,362,788,576	8.2%	108.0%	1,300,751,316	8.0%	95.4%
6,009,846	0.0%	55.8%	3,661,256	0.0%	60.9%
11,716,340	0.1%	85.7%	11,074,000	0.1%	94.5%
1,233,916,394	7.4%	107.1%	1,170,683,728	7.2%	94.9%
111,145,996	0.7%	129.9%	115,332,332	0.7%	103.8%
504,987,554	3.4%	94.5%	481,296,436	3.2%	95.3%
501,384,686	3.3%	95.3%	475,899,667	3.2%	94.9%
920,481	0.0%	15.4%	1,252,806	0.0%	136.1%
2,682,387	0.0%	113.7%	4,143,963	0.0%	154.5%
857,801,022	-	117.8%	819,454,880	-	95.5%
1,545,380,444	-	109.9%	1,344,321,381	-	87.0%
682,705	0.0%	0.5%	2,625,909	0.0%	384.6%
-	-	-	1,865,376	0.0%	皆増
682,705	0.0%	102.9%	760,533	0.0%	111.4%
-	-	皆減	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-
5,424,428	0.0%	1.8%	4,443,387	0.0%	81.9%
-	-	-	-	-	-
5,424,428	0.0%	116.7%	4,443,387	0.0%	81.9%
-	-	皆減	-	-	-
△ 4,741,723	-	2.7%	△ 1,817,478	-	38.3%
1,540,638,721	-	125.4%	1,342,503,903	-	87.1%
-	-	皆減	-	-	-
2,000,000,000	-	76.7%	2,128,814,151	-	106.4%
3,540,638,721	-	31.6%	3,471,318,054	-	98.0%
16,578,878,444	100.0%	100.0%	16,214,385,150	100.0%	97.8%
15,038,239,723	100.0%	97.9%	14,871,881,247	100.0%	98.9%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	109,297,130,052	89.7%	102.0%
(1) 有形固定資産	105,819,081,186	86.8%	102.1%
ア 土地	5,040,677,546	4.1%	100.0%
イ 建物	2,925,723,687	2.4%	91.9%
ウ 構築物	8,039,091,163	6.6%	95.9%
エ 機械及び装置	2,230,752,410	1.8%	92.6%
オ 量水器	678,222,472	0.6%	101.3%
カ 車両運搬具	27,258,758	0.0%	81.5%
キ 工具器具	111,953,141	0.1%	116.7%
ク 送配水管	83,806,588,589	68.8%	105.9%
ケ リース資産	81,557,024	0.1%	170.3%
コ 建設仮勘定	2,877,256,396	2.4%	62.8%
(2) 無形固定資産	147,048,866	0.1%	74.7%
ア 施設利用権	916,181	0.0%	40.7%
イ ソフトウェア	146,132,685	0.1%	75.1%
ウ リース資産	-	-	-
(3) 投資その他の資産	3,331,000,000	2.7%	98.7%
ア 他会計長期貸付金	3,331,000,000	2.7%	98.7%
2 流動資産	12,600,832,350	10.3%	97.8%
(1) 現金・預金	9,186,698,483	7.5%	99.5%
(2) 未収金	2,148,718,862	1.8%	97.3%
(3) 貯蔵品	138,865,453	0.1%	171.4%
(4) 前払金	1,082,549,552	0.9%	81.4%
(5) 短期貸付金	44,000,000	0.0%	102.3%
資 産 合 計	121,897,962,402	100.0%	101.5%

平成30年度			令和元年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
112,126,889,969	90.2%	102.6%	114,180,006,477	90.5%	101.8%
108,711,655,939	87.4%	102.7%	110,806,510,489	87.8%	101.9%
5,040,677,546	4.1%	100.0%	5,048,654,492	4.0%	100.2%
2,817,513,693	2.3%	96.3%	2,733,164,110	2.2%	97.0%
7,829,222,083	6.3%	97.4%	8,086,975,073	6.4%	103.3%
2,455,140,625	2.0%	110.1%	2,506,891,361	2.0%	102.1%
685,365,662	0.6%	101.1%	686,819,742	0.5%	100.2%
21,768,061	0.0%	79.9%	16,567,851	0.0%	76.1%
176,230,397	0.1%	157.4%	216,217,383	0.2%	122.7%
84,304,106,343	67.8%	100.6%	88,044,908,810	69.8%	104.4%
191,083,488	0.2%	234.3%	330,213,396	0.3%	172.8%
5,190,548,041	4.2%	180.4%	3,136,098,271	2.5%	60.4%
130,234,030	0.1%	88.6%	135,495,988	0.1%	104.0%
226,760	0.0%	24.8%	-	-	皆減
130,007,270	0.1%	89.0%	119,995,988	0.1%	92.3%
-	-	-	15,500,000	0.0%	皆増
3,285,000,000	2.6%	98.6%	3,238,000,000	2.6%	98.6%
3,285,000,000	2.6%	98.6%	3,238,000,000	2.6%	98.6%
12,206,419,222	9.8%	96.9%	12,042,006,178	9.5%	98.7%
8,921,665,725	7.2%	97.1%	8,398,204,682	6.7%	94.1%
2,070,023,680	1.7%	96.3%	2,003,452,052	1.6%	96.8%
93,396,895	0.1%	67.3%	77,744,063	0.1%	83.2%
1,075,332,922	0.9%	99.3%	1,515,605,381	1.2%	140.9%
46,000,000	0.0%	104.5%	47,000,000	0.0%	102.2%
124,333,309,191	100.0%	102.0%	126,222,012,655	100.0%	101.5%

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	31,493,848,877	25.8%	102.4%
(1) 企業債	29,144,572,474	23.9%	103.4%
(2) リース債務	57,879,403	0.0%	169.3%
(3) 引当金	2,291,397,000	1.9%	90.4%
ア 退職給付引当金	1,746,869,000	1.4%	91.0%
イ 修繕引当金	544,528,000	0.4%	88.7%
4 流動負債	5,470,491,629	4.5%	108.6%
(1) 企業債	1,442,059,850	1.2%	102.9%
(2) リース債務	23,171,935	0.0%	171.4%
(3) 未払金	2,224,178,006	1.8%	144.0%
(4) 前受金	9,344,708	0.0%	117.8%
(5) 預り金	132,969,609	0.1%	123.6%
(6) 下水道使用料預り金	1,483,086,521	1.2%	82.1%
(7) 引当金	155,681,000	0.1%	100.1%
ア 賞与引当金	130,485,000	0.1%	100.1%
イ 法定福利費引当金	25,196,000	0.0%	100.4%
5 繰延収益	32,207,466,141	26.4%	97.9%
(1) 長期前受金	50,569,365,699	41.5%	100.9%
(2) 収益化累計額	△ 18,361,899,558	△ 15.1%	106.4%
負 債 合 計	69,171,806,647	56.7%	100.7%
6 資本金	30,395,350,411	24.9%	100.0%
7 剰余金	22,330,805,344	18.3%	106.4%
(1) 資本剰余金	11,140,447,605	9.1%	101.0%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.0%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.9%	100.0%
オ 加入金	8,757,658,356	7.2%	101.3%
(2) 利益剰余金	11,190,357,739	9.2%	112.3%
ア 建設改良積立金	-	-	皆減
イ 当年度未処分利益剰余金	11,190,357,739	9.2%	142.4%
資 本 合 計	52,726,155,755	43.3%	102.6%
負 債 資 本 合 計	121,897,962,402	100.0%	101.5%
不 良 債 務	-	-	-

平成30年度			令和元年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
33,784,482,816	27.2%	107.3%	34,405,381,593	27.3%	101.8%
31,424,586,360	25.3%	107.8%	31,878,211,327	25.3%	101.4%
145,825,456	0.1%	251.9%	260,301,266	0.2%	178.5%
2,214,071,000	1.8%	96.6%	2,266,869,000	1.8%	102.4%
1,740,791,000	1.4%	99.7%	1,877,055,000	1.5%	107.8%
473,280,000	0.4%	86.9%	389,814,000	0.3%	82.4%
4,863,548,820	3.9%	88.9%	5,329,497,179	4.2%	109.6%
1,379,986,114	1.1%	95.7%	1,446,375,033	1.1%	104.8%
44,379,447	0.0%	191.5%	83,938,064	0.1%	189.1%
1,574,561,588	1.3%	70.8%	1,867,515,713	1.5%	118.6%
17,654,162	0.0%	188.9%	9,454,804	0.0%	53.6%
131,535,772	0.1%	98.9%	111,358,206	0.1%	84.7%
1,554,091,737	1.2%	104.8%	1,639,424,359	1.3%	105.5%
161,340,000	0.1%	103.6%	171,431,000	0.1%	106.3%
135,057,000	0.1%	103.5%	143,510,000	0.1%	106.3%
26,283,000	0.0%	104.3%	27,921,000	0.0%	106.2%
31,316,068,079	25.2%	97.2%	30,689,626,504	24.3%	98.0%
50,623,622,005	40.7%	100.1%	51,114,536,722	40.5%	101.0%
△ 19,307,553,926	△ 15.5%	105.2%	△ 20,424,910,218	△ 16.2%	105.8%
69,964,099,715	56.3%	101.1%	70,424,505,276	55.8%	100.7%
37,763,616,326	30.4%	124.2%	40,997,532,720	32.5%	108.6%
16,605,593,150	13.4%	74.4%	14,799,974,659	11.7%	89.1%
11,242,862,605	9.0%	100.9%	11,328,656,605	9.0%	100.8%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	1.0%	100.0%	1,267,278,733	1.0%	100.0%
1,044,288,849	0.8%	100.0%	1,044,288,849	0.8%	100.0%
8,860,073,356	7.1%	101.2%	8,945,867,356	7.1%	101.0%
5,362,730,545	4.3%	47.9%	3,471,318,054	2.8%	64.7%
1,822,091,824	1.5%	皆増	-	-	皆減
3,540,638,721	2.8%	31.6%	3,471,318,054	2.8%	98.0%
54,369,209,476	43.7%	103.1%	55,797,507,379	44.2%	102.6%
124,333,309,191	100.0%	102.0%	126,222,012,655	100.0%	101.5%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令 和 元 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	69.7	68.9	68.5
2	固定資産対長期資本比率 (%)	93.9	93.9	94.4
3	流 動 比 率 (%)	230.3	251.0	226.0
4	現金・預金比率 (%)	167.9	183.4	157.6
5	未収金回転率 (回)	6.8	7.1	7.2
6	総資本利益率 (%)	1.2	1.3	1.1
7	営業収支比率 (%)	104.7	104.8	103.6
8	経常収支比率 (%)	109.3	110.3	109.0
9	経常利益率 (%)	9.3	10.2	9.0
10	利子負担率 (%)	1.7	1.5	1.4
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	58.6	60.2	54.3
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	9.7	10.0	9.8
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.6	3.5	3.4

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算式	説明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度
1	負 荷 率 (%)	92.9	91.3
2	施設利用率 (%)	64.8	65.3
3	最大稼働率 (%)	69.8	71.4
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	39.7	39.8
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	164.93	164.95
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	156.74	156.20
7	職員一人当り給水人口 (人)	4,999.3	5,168.6
8	職員一人当り給水量 (m ³)	523,556.0	541,018.4
9	有 収 率 (%)	91.6	90.7

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

令和元年度	算式
93.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
63.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
68.0	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
39.0	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
163.29	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
156.69	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
5,061.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
525,130.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
91.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口(人)	838,936	836,166	833,559	△ 2,607	99.7%
公示区域内人口(人)	822,815	821,896	820,528	△ 1,368	99.8%
下水道処理人口普及率(%)	98.1	98.3	98.4	0.1	—
水洗化人口(人)	778,641	781,774	783,116	1,342	100.2%
水洗化率(%)	94.6	95.1	95.4	0.3	—
年間有収水量(m ³)	82,567,615	82,462,752	82,316,010	△ 146,742	99.8%
下水管布設延長(m)	3,089,443	3,097,185	3,106,096	8,911	100.3%
職 員 数(人)	286	294	270	△ 24	91.8%

(注1) 下水道処理人口普及率=公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)である。

公示区域内人口は820,528人で、前年度末に比べ1,368人(0.2%)減少しているものの、行政区域内人口833,559人に対する普及率は98.4%で、前年度末より0.1ポイント上昇している。

水洗化人口は783,116人で、前年度に比べ1,342人(0.2%)増加し、公示区域内人口820,528人に対する水洗化率は95.4%となり、前年度末より0.3ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は82,316,010 m³で、前年度に比べ146,742 m³(0.2%)減少している。

なお、下水管布設延長は3,106,096mで、前年度末に比べ8,911m(0.3%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	30,183,381	3,542,106	33,725,487	33,555,837	△ 169,650	99.5
営業収益	23,959,264	—	23,959,264	23,503,823	△ 455,441	98.1
営業外収益	6,207,107	35,469	6,242,576	6,496,710	254,134	104.1
特別利益	17,010	3,506,637	3,523,647	3,555,304	31,657	100.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
下水道事業費用	27,808,115	5,280,708	33,088,823	32,295,586	3,600	789,637	97.6
営業費用	23,292,255	213,843	23,506,098	22,867,171	3,600	635,327	97.3
営業外費用	4,411,060	220,500	4,631,560	4,530,195	—	101,365	97.8
特別損失	54,800	4,846,365	4,901,165	4,898,221	—	2,944	99.9
予備費	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 335 億 5,583 万円で、予算額 337 億 2,548 万円に対して 1 億 6,965 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 330 億 8,882 万円に対して、決算額は 322 億 9,558 万円（執行率 97.6%）で、7 億 9,323 万円が未執行となっているが、このうち 360 万円を翌年度に繰越し、7 億 8,963 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の管きよ費 1 億 8,656 万円（委託料 1 億 42 万円等）、普及促進費 1 億 1,613 万円（補助金 6,808 万円等）、総係費 7,800 万円（退職給付費 2,552 万円、貸倒引当金繰入額 1,457 万円等）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 8,148 万円（企業債利息 5,836 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	19,262,889	77,000	8,408,468	27,748,357	18,069,953	△ 9,678,404	65.1
企業債	15,122,000	—	5,200,300	20,322,300	12,971,200	△ 7,351,100	63.8
出資金	477,168	—	—	477,168	476,944	△ 224	100.0
補助金	3,519,600	—	3,195,400	6,715,000	4,470,684	△ 2,244,316	66.6
負担金及び 分担金	114,091	—	12,768	126,859	59,369	△ 67,490	46.8
固定資産 売却代金	15,030	76,000	—	91,030	74,491	△ 16,539	81.8
基金収入	15,000	1,000	—	16,000	17,266	1,266	107.9

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	30,559,682	1,940	8,458,247	39,019,869	29,372,053	6,669,205	2,978,611	75.3
建設改良費	14,276,164	935	8,458,247	22,735,346	13,095,263	6,669,205	2,970,878	57.6
償還金	16,268,503	—	—	16,268,503	16,260,774	—	7,729	100.0
基金繰出金	15	5	—	20	16	—	4	80.0
補助金等 返還金	15,000	1,000	—	16,000	16,000	—	—	100.0

資本的収入は、決算額 180 億 6,995 万円で、予算額 277 億 4,835 万円に対して 96 億 7,840 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 390 億 1,986 万円に対して、決算額は 293 億 7,205 万円（執行率 75.3%）で、96 億 4,781 万円が未執行となっているが、このうち 66 億 6,920 万円を翌年度へ繰越し、29 億 7,861 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 21 億 8,197 万円（施設工事費 21 億 7,147 万円等）、処理場築造費 4 億 557 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計か らの繰入金	収益的収入 (a)	8,101,543	7,973,056	△ 128,487	98.4
	うち営業収益	7,582,278	7,566,984	△ 15,294	99.8
	うち営業外収益	519,265	406,073	△ 113,192	78.2
	資本的収入 (b)	648,457	476,944	△ 171,513	73.6
	計	8,750,000	8,450,000	△ 300,000	96.6
収益的収入 (c)		30,298,266	33,555,837	3,257,571	110.8
資本的収入 (d)		14,763,706	18,069,953	3,306,247	122.4
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		26.7%	23.8%	/	
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		4.4%	2.6%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において79億7,305万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において4億7,694万円、合計84億5,000万円で前年度に比べ3億円減少している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	22,763,344	22,255,015	22,218,131	△ 36,884	99.8
営業費用	22,547,547	22,397,438	22,338,047	△ 59,391	99.7
営業利益(△営業損失)	215,797	△ 142,423	△ 119,915	22,508	84.2
営業外収益	6,608,742	6,689,121	6,486,274	△ 202,847	97.0
営業外費用	5,093,318	4,744,292	4,391,011	△ 353,281	92.6
経常利益	1,731,222	1,802,407	1,975,347	172,940	109.6
特別利益	33,791	141,718	3,553,496	3,411,778	2,507.4
特別損失	514,513	33,205	4,897,573	4,864,368	14,749.5
純利益	1,250,500	1,910,919	631,270	△ 1,279,649	33.0

当年度は、営業収益 222 億 1,813 万円に対し、営業費用 223 億 3,804 万円で、差引 1 億 1,991 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、2,250 万円（15.8%）減少している。

また、経常利益は 19 億 7,534 万円で、前年度に比べ 1 億 7,294 万円（9.6%）増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 6 億 3,126 万円で、前年度に比べ 12 億 7,964 万円（67.0%）減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表6のとおりである。

表6 収益状況表

収益 (単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	22,255,015	76.5	22,218,131	68.9	△ 36,884	99.8
下水道使用料	14,575,000	50.1	14,572,036	45.2	△ 2,964	100.0
他会計負担金	7,464,676	25.7	7,452,388	23.1	△ 12,288	99.8
その他	215,339	0.7	193,708	0.6	△ 21,631	90.0
営業外収益	6,689,121	23.0	6,486,274	20.1	△ 202,847	97.0
他会計補助金	519,265	1.8	406,073	1.3	△ 113,192	78.2
長期前受金戻入	5,882,892	20.2	5,906,774	18.3	23,882	100.4
その他	286,965	1.0	173,427	0.5	△ 113,538	60.4
特別利益	141,718	0.5	3,553,496	11.0	3,411,778	2,507.4
固定資産売却益	-	-	644,732	2.0	644,732	皆増
過年度損益修正益	132,727	0.5	22,140	0.1	△ 110,587	16.7
長期前受金戻入益	-	-	1,631,110	5.1	1,631,110	皆増
その他	8,991	0.0	1,255,513	3.9	1,246,522	13,964.1
合 計	29,085,854	100.0	32,257,901	100.0	3,172,047	110.9

収益は、営業収益 222 億 1,813 万円、営業外収益 64 億 8,627 万円及び特別利益 35 億 5,349 万円の合計 322 億 5,790 万円で、前年度に比べ 31 億 7,204 万円（10.9%）増加している。

営業収益は、他会計負担金が 1,228 万円減少したことや、その他のうち負担金が 1,530 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3,688 万円（0.2%）減少している。

営業外収益は、他会計補助金が 1 億 1,319 万円減少したことや、再生水供給事業の大口利用者撤退による再生水利用料の減少により、その他のうち雑収益が 1 億 4,575 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 284 万円（3.0%）減少している。

特別利益は、前年度に比べ 34 億 1,177 万円（2,407.4%）増加している。

これは、再生水供給事業に係る減損損失の計上に伴い長期前受金戻入益

を16億3,110万円計上したこと、再生水責任利用水量廃止に伴う負担金の納付を受けたことなどによりその他のうちその他特別利益に12億5,551万円を計上したことや、津久野下水処理場跡地等の売却により固定資産売却益を6億4,473万円計上したことなどによるものである。

(3) 費用

費用の状況は、表7のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,397,438	82.4	22,338,047	70.6	△ 59,391	99.7
人件費	1,752,550	6.4	1,605,283	5.1	△ 147,267	91.6
動力費	666,622	2.5	674,367	2.1	7,745	101.2
負担金	650,694	2.4	653,747	2.1	3,053	100.5
委託料	2,920,775	10.7	2,791,172	8.8	△ 129,603	95.6
施設修繕費	433,075	1.6	359,154	1.1	△ 73,921	82.9
流域下水道負担金	687,048	2.5	735,007	2.3	47,959	107.0
減価償却費	15,007,803	55.2	15,015,057	47.5	7,254	100.0
その他	278,870	1.0	504,259	1.6	225,389	180.8
営業外費用	4,744,292	17.5	4,391,011	13.9	△ 353,281	92.6
支払利息	4,627,661	17.0	4,240,749	13.4	△ 386,912	91.6
その他	116,631	0.4	150,262	0.5	33,631	128.8
特別損失	33,205	0.1	4,897,573	15.5	4,864,368	14,749.5
過年度損益修正損	8,793	0.0	8,793	0.0	0	100.0
固定資産譲渡損	-	-	184,494	0.6	184,494	皆増
固定資産売却損	-	-	1,351	0.0	1,351	皆増
減損損失	-	-	4,678,523	14.8	4,678,523	皆増
その他	24,412	0.1	24,412	0.1	0	100.0
合 計	27,174,935	100.0	31,626,631	100.0	4,451,696	116.4

費用は、営業費用 223 億 3,804 万円、営業外費用 43 億 9,101 万円及び特別損失 48 億 9,757 万円の合計 316 億 2,663 万円で、前年度に比べ 44 億 5,169 万円（16.4%）増加している。

営業費用は、その他のうち資産減耗費が 2 億 874 万円増加したものの、人件費が 1 億 4,726 万円、委託料が 1 億 2,960 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 5,939 万円（0.3%）減少している。

営業外費用は、支払利息が 3 億 8,691 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 3 億 5,328 万円（7.4%）減少している。

特別損失は、再生水供給事業等に係る減損損失 46 億 7,852 万円を計上したことなどにより、前年度に比べ 48 億 6,436 万円（14,649.5%）増加している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	99.4	99.5	0.1	—
経常収支比率 (%)	106.6	107.4	0.8	—
経常利益率 (%)	8.1	8.9	0.8	—
使用料単価 (円/m ³)	176.75	177.03	0.28	100.2
汚水処理原価 (円/m ³)	158.72	155.35	△ 3.37	97.9

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 99.5%（前年度 99.4%）、経常収支比率は 107.4%（前年度 106.6%）、経常利益率は 8.9%（前年度 8.1%）となっている。

また、使用料単価は 177.03 円（前年度 176.75 円）となり、汚水処理原価は 155.35 円（前年度 158.72 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	489,200,892	98.0	481,858,435	97.7	△ 7,342,457	98.5
有形固定資産	478,554,333	95.9	470,921,646	95.5	△ 7,632,687	98.4
無形固定資産	10,588,949	2.1	10,926,245	2.2	337,296	103.2
投資その他の資産	57,610	0.0	10,543	0.0	△ 47,067	18.3
流 動 資 産	9,830,677	2.0	11,483,545	2.3	1,652,868	116.8
現金・預金	4,006,655	0.8	6,918,683	1.4	2,912,028	172.7
未 収 金	3,381,740	0.7	3,588,409	0.7	206,669	106.1
そ の 他	2,442,282	0.5	976,452	0.2	△ 1,465,830	40.0
資 産 合 計	499,031,569	100.0	493,341,979	100.0	△ 5,689,590	98.9

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことや再生水供給事業等に係る減損損失を計上し、帳簿価額を減額したことにより、前年度に比べ56億8,959万円(1.1%)減少の4,933億4,197万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下水道使用料に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	2,959,110	2,993,178	3,072,960	79,782	102.7
過年度分	240,393	327,834	293,095	△ 34,739	89.4
合 計	3,199,503	3,321,013	3,366,056	45,043	101.4

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 33 億 6,605 万円で、前年度に比べ 4,504 万円 (1.4%) 増加している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下水道事業受益者負担金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,784	3,155	2,034	△ 1,121	64.5
過年度分	12,607	10,438	8,611	△ 1,827	82.5
合 計	16,392	13,594	10,645	△ 2,949	78.3

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 1,064 万円で、前年度に比べ 294 万円 (21.7%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表12のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	238,773,267	47.8	234,689,313	47.6	△ 4,083,954	98.3
企業債	233,844,539	46.9	229,980,560	46.6	△ 3,863,979	98.3
他会計借入金	3,285,000	0.7	3,238,000	0.7	△ 47,000	98.6
その他	1,643,728	0.3	1,470,753	0.3	△ 172,975	89.5
流動負債	22,024,118	4.4	21,887,524	4.4	△ 136,594	99.4
企業債	16,214,502	3.2	16,834,907	3.4	620,405	103.8
未払金	5,590,129	1.1	4,846,000	1.0	△ 744,129	86.7
その他	219,487	0.0	206,617	0.0	△ 12,870	94.1
繰延収益	167,437,763	33.6	164,785,366	33.4	△ 2,652,397	98.4
負債合計	428,235,148	85.8	421,362,203	85.4	△ 6,872,945	98.4
資本金	58,406,477	11.7	58,986,422	12.0	579,945	101.0
剰余金	12,389,944	2.5	12,993,354	2.6	603,410	104.9
資本剰余金	12,833,773	2.6	12,805,914	2.6	△ 27,859	99.8
利益剰余金(△欠損金)	△ 443,829	△ 0.1	187,440	0.0	631,269	-
資本合計	70,796,421	14.2	71,979,776	14.6	1,183,355	101.7
負債資本合計	499,031,569	100.0	493,341,979	100.0	△ 5,689,590	98.9

当年度末における負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が32億4,357万円減少し、工事等の未払金が7億4,412万円減少したことなどにより、前年度に比べ68億7,294万円(1.6%)減少の4,213億6,220万円となっている。また、資本合計は719億7,977万円で、前年度に比べ11億8,335万円(1.7%)増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金4億4,382万円に、当年度純利益6億3,126万円を充てることにより、1億8,744万円の利益剰余金となっている。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表13及び図1のとおりである。

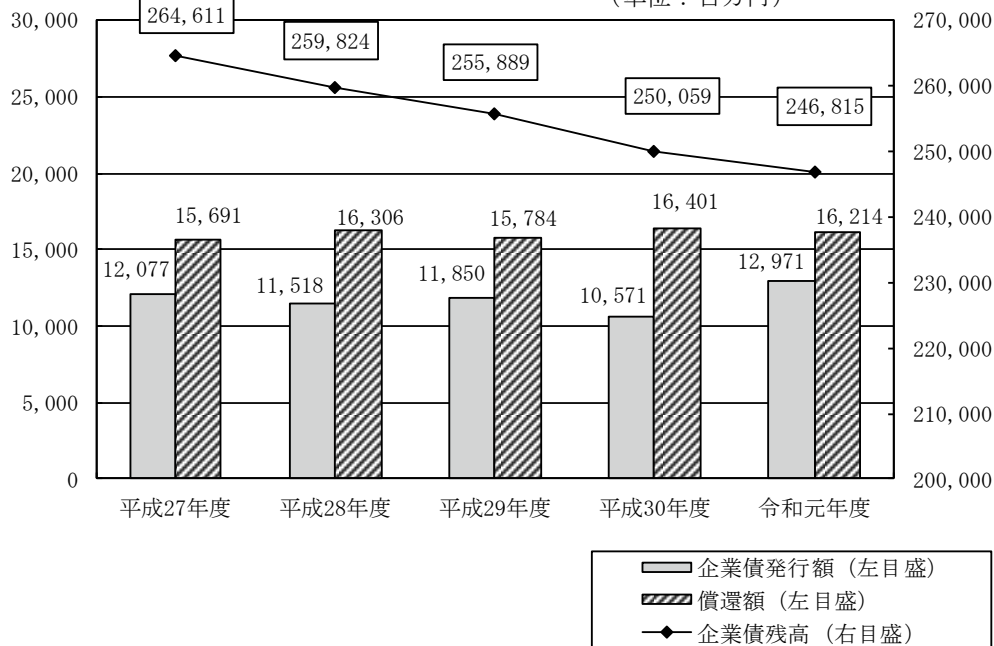
表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	11,850,200	10,571,000	12,971,200	2,400,200	122.7
元金償還額	15,784,683	16,401,869	16,214,774	△ 187,095	98.9
支払利息	4,956,754	4,599,549	4,221,992	△ 377,557	91.8
企業債残高	255,889,910	250,059,041	246,815,468	△ 3,243,573	98.7

図1 企業債の推移

(単位：百万円)



建設改良費がほぼ横ばいで推移している一方で、污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で177億9,615万円(6.7%)減少し、2,468億1,546万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,676,368	14,658,502	△ 17,866	7,578,647	7,559,629	△ 19,018
下水道使用料	14,575,000	14,572,036	△ 2,964	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,464,676	7,452,388	△ 12,288
その他	101,368	86,466	△ 14,902	113,971	107,242	△ 6,729
営業外収益	3,798,979	3,628,124	△ 170,855	2,890,142	2,858,150	△ 31,992
他会計補助金	519,265	406,073	△ 113,192	—	—	—
長期前受金戻入	3,008,420	3,054,668	46,248	2,874,471	2,852,106	△ 22,365
その他	271,294	167,383	△ 103,911	15,671	6,044	△ 9,627

費用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,009,506	13,923,158	△ 86,348	8,387,931	8,414,888	26,957
人件費	780,432	707,700	△ 72,732	972,118	897,584	△ 74,534
動力費	450,955	455,560	4,605	215,667	218,806	3,139
負担金	600,317	594,201	△ 6,116	50,376	59,545	9,169
委託料	2,257,715	2,074,768	△ 182,947	663,061	716,405	53,344
施設修繕費	235,992	193,658	△ 42,334	197,083	165,497	△ 31,586
流域下水道負担金	657,086	698,538	41,452	29,962	36,468	6,506
減価償却費	8,834,514	8,881,046	46,532	6,173,289	6,134,012	△ 39,277
その他	192,495	317,688	125,193	86,375	186,572	100,197
営業外費用	2,663,434	2,452,596	△ 210,838	2,080,858	1,938,415	△ 142,443
支払利息	2,638,764	2,415,001	△ 223,763	1,988,897	1,825,748	△ 163,149
その他	24,670	37,595	12,925	91,961	112,667	20,706

損益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,676,368	14,658,502	△ 17,866	7,578,647	7,559,629	△ 19,018
営業費用	14,009,506	13,923,158	△ 86,348	8,387,931	8,414,888	26,957
営業利益 (△営業損失)	666,862	735,344	68,482	△ 809,284	△ 855,259	△ 45,975
営業外収益	3,798,979	3,628,124	△ 170,855	2,890,142	2,858,150	△ 31,992
営業外費用	2,663,434	2,452,596	△ 210,838	2,080,858	1,938,415	△ 142,443
経常利益 (△経常損失)	1,802,407	1,910,872	108,465	0	64,475	64,475

汚水処理事業について、営業利益は、その他のうち負担金等の減少により営業収益が1,786万円減少したものの、委託料の減少等により営業費用が8,634万円減少したことにより、前年度に比べ6,848万円（10.3%）増加の7億3,534万円となっている。

また、経常利益は、他会計補助金の減少等により営業外収益が1億7,085万円減少したものの、支払利息の減少等により営業外費用が2億1,083万円減少したため、前年度に比べ1億846万円（6.0%）増加の19億1,087万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、13.0%（前年度12.3%）となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、委託料及びその他のうちの資産減耗費の増加等により営業費用が2,695万円増加したことなどにより、前年度に比べ4,597万円（5.7%）増加の8億5,525万円となっている。

また、経常損益は、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が3,199万円減少したものの、支払利息の減少等により営業外費用が1億4,244万円減少したため、6,447万円の経常利益となっている。経常利益率は、0.9%となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表15のとおりである。

表15 資産・負債状況表（事業セグメント別）

資産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定資産	291,307,965	287,199,133	△ 4,108,832	197,892,927	194,659,301	△ 3,233,626
有形固定資産	280,847,088	276,416,105	△ 4,430,983	197,707,245	194,505,541	△ 3,201,704
無形固定資産	10,437,415	10,783,028	345,613	151,534	143,217	△ 8,317
投資その他の資産	23,462	-	皆減	34,148	10,543	△ 23,605
流動資産	7,548,316	8,833,431	1,285,115	2,282,361	2,650,113	367,752
現金・預金	2,748,565	4,746,216	1,997,651	1,258,090	2,172,466	914,376
未 収 金	3,354,926	3,512,110	157,184	26,815	76,299	49,484
そ の 他	1,444,825	575,105	△ 869,720	997,457	401,348	△ 596,109
資産合計	298,856,281	296,032,565	△ 2,823,716	200,175,288	197,309,415	△ 2,865,873

負債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定負債	137,395,680	133,802,089	△ 3,593,591	101,377,587	100,887,224	△ 490,363
企業債	134,054,544	130,614,500	△ 3,440,044	99,789,995	99,366,061	△ 423,934
他会計借入金	1,956,215	1,929,968	△ 26,247	1,328,785	1,308,032	△ 20,753
そ の 他	1,384,920	1,257,622	△ 127,298	258,808	213,131	△ 45,677
流動負債	13,663,321	13,523,092	△ 140,229	8,360,797	8,364,432	3,635
企業債	9,655,725	10,034,226	378,501	6,558,777	6,800,681	241,904
未 払 金	3,834,829	3,324,356	△ 510,473	1,755,301	1,521,644	△ 233,657
そ の 他	172,767	164,510	△ 8,257	46,720	42,107	△ 4,613
繰延収益	85,634,977	84,550,048	△ 1,084,929	81,802,786	80,235,317	△ 1,567,469
負債合計	236,693,978	231,875,230	△ 4,818,748	191,541,171	189,486,974	△ 2,054,197

汚水処理事業について、資産合計は、現金・預金の増加等により流動資産が 12 億 8,511 万円増加したものの、固定資産が 41 億 883 万円減少し、前年度に比べ 28 億 2,371 万円（0.9%）減少の 2,960 億 3,256 万円となっている。負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 30 億 6,154 万円減少したことや、未払金が 5 億 1,047 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 48 億 1,874 万円（2.0%）減少の 2,318 億 7,522 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、現金・預金の増加等により流動資産が 3 億 6,775 万円増加したものの、固定資産が 32 億 3,362 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 28 億 6,587 万円（1.4%）減少の 1,973 億 941 万円となっている。負債合計は、繰延収益が 15 億 6,746 万円、未払金が 2 億 3,365 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 20 億 5,419 万円（1.1%）減少の 1,894 億 8,697 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表16のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,820,002	11,825,299	1,005,297	109.3
当年度純利益	1,910,919	631,270	△ 1,279,649	33.0
減価償却費	15,007,803	15,015,057	7,254	100.0
長期前受金戻入額	△ 5,882,892	△ 7,537,883	△ 1,654,991	128.1
その他	△ 215,829	3,716,855	3,932,684	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,055,428	△ 4,529,972	5,525,456	45.1
有形固定資産の取得による支出	△ 12,979,428	△ 8,670,234	4,309,194	66.8
国庫補助金による収入	2,951,083	4,135,162	1,184,079	140.1
工事負担金等による収入	104,511	78,021	△ 26,490	74.7
その他	△ 131,594	△ 72,921	58,673	55.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,188,544	△ 4,383,299	805,245	84.5
企業債による収入	10,571,000	12,971,200	2,400,200	122.7
企業債の償還による支出	△ 16,359,786	△ 17,538,527	△ 1,178,741	107.2
他会計からの出資による収入	648,457	476,944	△ 171,513	73.6
その他	△ 48,215	△ 292,916	△ 244,701	607.5
資金増減額	△ 4,423,970	2,912,028	7,335,998	—
資金期首残高	8,430,625	4,006,655	△ 4,423,970	47.5
資金期末残高	4,006,655	6,918,683	2,912,028	172.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額などを加減することにより118億2,529万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより45億2,997万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより43億8,329万円の資金流出となっている。

業務活動による資金流入が、投資活動と財務活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ29億1,202万円(72.7%)増加し、69億1,868万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和元年度決算では、全体として、営業収益は222億1,813万円（前年度比0.2%減）、営業外収益は64億8,627万円（前年度比3.0%減）であり、営業費用は223億3,804万円（前年度比0.3%減）、営業外費用は43億9,101万円（前年度比7.4%減）であった。その結果、経常利益は19億7,534万円（前年度比9.6%増）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は6億3,126万円（前年度比67.0%減）となった。なお、前年度からの繰越欠損金4億4,382万円に、当年度純利益6億3,126万円を充てることにより、1億8,744万円の利益剰余金となっている。

また、資産合計は4,933億4,197万円（前年度比56億8,959万円減）、負債合計は4,213億6,220万円（前年度比68億7,294万円減）となり、その結果、資本合計は719億7,977万円（前年度比11億8,335万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は146億5,850万円（前年度比0.1%減）、営業外収益は他会計補助金の減少等により36億2,812万円（前年度比4.5%減）となり、営業費用は処理場費における委託料の減少等により139億2,315万円（前年度比0.6%減）、営業外費用は支払利息の減少等により24億5,259万円（前年度比7.9%減）となった。その結果、経常利益は19億1,087万円（前年度比6.0%増）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度12.3%から13.0%と0.7ポイント上昇している。

また、資産合計は有形固定資産の減少（主に構築物）により2,960億3,256万円（前年度比28億2,371万円減）、負債合計は企業債の減少等により2,318億7,522万円（前年度比48億1,874万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金等が減少したことにより75億5,962万円（前年度比0.3%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少等により28億5,814万円（前年度比1.1%減）であり、営業費用は管きよ費における委託料及び資産減耗費の増加等により84億1,488万円（前年度比0.3%増）、営業外費用は支払利息の減少等により19億3,841万円（前年度比6.8%減）であった。その結果、経常利益は6,447万円となり、特別損益の6,447万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産の減少（主に構築物）により1,973億941万円（前年度比28億6,587万円減）、負債合計は繰延収益（長期前受金）の減少等

により1,894億8,697万円（前年度比20億5,419万円減）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 雨水処理事業等においては、24か所の重点地区を定め、浸水対策を実施している。

しかし、関係機関との協議のため工事に遅れが生じたことから、令和元年度における重点地区の浸水対策率は目標値81.7%に対し、実績は76.7%にとどまった。

また、重点24地区のうち3地区の浸水被害を解消するため実施している古川下水ポンプ場建設工事については、当初計画時における事業費200億円が大幅に増加（約100億円）するとともに、工期も当初計画の6年から3年延長している。

令和2年度の目標値85.8%は令和2年度末までに達成見込みであるが、工期延長等も多いことから、詳細な事前調査のもと、適切な目標設定を行い、着実に対策を実施されたい。

- (2) 上下水道局施設の拠点を集約化するため、30年間の債務負担行為による建物の賃借契約を締結するとともに、土地・建物の売却、貸付などを行っている。

当該拠点集約化による定性的・定量的な効果に関する当初見込に関しては、引き続き適切かつ客観的に検証・再評価を行われたい。

令和元年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	5 8
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	6 2
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	平成29年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	838,936	99.6%
(2) 公示区域内人口	人	822,815	99.7%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.1	-
(4) 公示区域面積	m ²	101,010,000	100.2%
(5) 水洗化人口	人	778,641	100.0%
(6) 水洗化率	%	94.6	-
(7) 下水管布設延長	m	3,089,443	100.3%
ア 汚水管	m	1,719,288	100.2%
イ 雨水管	m	1,028,968	100.3%
ウ 合流管	m	341,187	100.2%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ / 日	303,900	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ / 日	679,802	100.1%
(10) 処理水量	m ³	103,117,538	100.8%
ア 汚水処理水量	m ³	97,639,450	99.0%
イ 雨水処理水量	m ³	5,478,088	151.6%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ / 日	289,803	111.5%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ / 日	1,349,313	242.9%
(13) 有収水量	m ³	82,567,615	99.5%
(14) し尿処理量	kl	44,461	98.1%
ア し尿	kl	24,607	94.9%
イ 浄化槽汚泥	kl	19,854	102.4%
(15) 料金改定年月日		H29.10.1	

平成30年度		令和元年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
836,166	99.7%	833,559	99.7%
821,896	99.9%	820,528	99.8%
98.3	-	98.4	-
101,210,000	100.2%	101,660,000	100.4%
781,774	100.4%	783,116	100.2%
95.1	-	95.4	-
3,097,185	100.3%	3,106,096	100.3%
1,725,359	100.4%	1,731,951	100.4%
1,031,311	100.2%	1,034,014	100.3%
340,515	99.8%	340,131	99.9%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
679,802	100.0%	679,802	100.0%
105,982,087	102.8%	102,602,308	96.8%
99,732,053	102.1%	98,072,797	98.3%
6,250,034	114.1%	4,529,511	72.5%
299,433	103.3%	258,571	86.4%
1,195,793	88.6%	655,944	54.9%
82,462,752	99.9%	82,316,010	99.8%
42,641	95.9%	42,364	99.4%
23,055	93.7%	22,732	98.6%
19,586	98.7%	19,632	100.2%
H29.10.1		R1.10.1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	22,763,343,989	77.4%	99.9%
(1) 下水道使用料	14,759,318,679	50.2%	98.5%
(2) 他会計負担金	7,787,398,365	26.5%	102.7%
(3) 負担金	197,236,162	0.7%	95.2%
(4) その他営業収益	19,390,783	0.1%	98.2%
2 営業費用	22,547,546,667	80.1%	101.9%
(1) 管きよ費	1,370,923,507	4.9%	131.6%
(2) ポンプ場費	536,219,184	1.9%	98.9%
(3) 処理場費	3,286,892,117	11.7%	102.1%
(4) 水質検査費	49,655,462	0.2%	110.7%
(5) し尿処理費	76,417,606	0.3%	105.5%
(6) 水質規制費	76,281,641	0.3%	135.4%
(7) 普及促進費	295,276,616	1.0%	103.3%
(8) 環境整備資金貸付事業費	10,267,975	0.0%	69.1%
(9) 維持管理負担金	696,252,096	2.5%	102.1%
(10) 業務費	471,013,487	1.7%	97.9%
(11) 総係費	477,132,183	1.7%	88.0%
(12) 減価償却費	15,078,313,940	53.6%	100.0%
(13) 資産減耗費	122,900,853	0.4%	173.8%
営業利益(△営業損失)	215,797,322	—	32.8%

平成30年度			令和元年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
22,255,015,205	76.5%	97.8%	22,218,131,486	68.9%	99.8%
14,575,000,372	50.1%	98.8%	14,572,036,040	45.2%	100.0%
7,464,675,832	25.7%	95.9%	7,452,387,577	23.1%	99.8%
198,491,902	0.7%	100.6%	183,185,187	0.6%	92.3%
16,847,099	0.1%	86.9%	10,522,682	0.0%	62.5%
22,397,437,871	82.4%	99.3%	22,338,046,698	70.6%	99.7%
1,189,721,189	4.4%	86.8%	1,216,707,185	3.8%	102.3%
555,646,113	2.0%	103.6%	527,835,323	1.7%	95.0%
3,268,106,186	12.0%	99.4%	3,064,832,073	9.7%	93.8%
50,550,095	0.2%	101.8%	53,084,908	0.2%	105.0%
71,121,243	0.3%	93.1%	61,213,116	0.2%	86.1%
77,954,072	0.3%	102.2%	79,136,202	0.3%	101.5%
281,650,733	1.0%	95.4%	244,622,428	0.8%	86.9%
10,624,858	0.0%	103.5%	-	-	皆減
689,765,863	2.5%	99.1%	737,727,941	2.3%	107.0%
545,704,212	2.0%	115.9%	521,796,771	1.6%	95.6%
557,457,168	2.1%	116.8%	515,950,785	1.6%	92.6%
15,007,803,277	55.2%	99.5%	15,015,057,335	47.5%	100.0%
91,332,862	0.3%	74.3%	300,082,631	0.9%	328.6%
△ 142,422,666	-	-	△ 119,915,212	-	84.2%

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,608,742,132	22.5%	97.2%
(1) 受取利息及び配当金	10,323,076	0.0%	323.6%
(2) 他会計補助金	357,085,865	1.2%	60.2%
(3) 補助金	57,773,500	0.2%	8,936.3%
(4) 基金収入	-	-	-
(5) 長期前受金戻入	5,905,883,484	20.1%	99.9%
(6) 雑収益	277,676,207	0.9%	95.3%
4 営業外費用	5,093,317,932	18.1%	93.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,982,622,064	17.7%	92.9%
(2) 補償補填及び賠償金	55,823	0.0%	皆増
(3) 雑支出	110,640,045	0.4%	129.1%
営業外利益	1,515,424,200	-	112.1%
経常利益	1,731,221,522	-	86.1%
5 特別利益	33,790,987	0.1%	29.9%
(1) 固定資産売却益	-	-	皆減
(2) 長期前受金戻入益	-	-	-
(3) 過年度損益修正益	901,987	0.0%	1.0%
(4) その他特別利益	32,889,000	0.1%	137.6%
6 特別損失	514,512,780	1.8%	122.6%
(1) 減損損失	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	10,120,302	0.0%	131.3%
(3) 固定資産譲渡損	-	-	-
(4) 固定資産売却損	67,880,478	0.2%	皆増
(5) その他特別損失	436,512,000	1.6%	105.9%
特別利益 (△特別損失)	△ 480,721,793	-	156.8%
当年度純利益	1,250,499,729	-	73.4%
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,605,248,390	-	67.9%
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,354,748,661	-	65.3%

総 収 益	29,405,877,108	100.0%	99.0%
総 費 用	28,155,377,379	100.0%	100.6%

平成30年度			令和元年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
6,689,120,941	23.0%	101.2%	6,486,273,870	20.1%	97.0%
2,354,242	0.0%	22.8%	1,015,036	0.0%	43.1%
519,264,533	1.8%	145.4%	406,072,753	1.3%	78.2%
660,500	0.0%	1.1%	-	-	皆減
-	-	-	34,217,255	0.1%	皆増
5,882,891,839	20.2%	99.6%	5,906,773,750	18.3%	100.4%
283,949,827	1.0%	102.3%	138,195,076	0.4%	48.7%
4,744,291,750	17.5%	93.1%	4,391,011,346	13.9%	92.6%
4,627,661,048	17.0%	92.9%	4,240,749,016	13.4%	91.6%
11,405,518	0.0%	20,431.6%	-	-	皆減
105,225,184	0.4%	95.1%	150,262,330	0.5%	142.8%
1,944,829,191	-	128.3%	2,095,262,524	-	107.7%
1,802,406,525	-	104.1%	1,975,347,312	-	109.6%
141,717,881	0.5%	419.4%	3,553,495,585	11.0%	2,507.4%
-	-	-	644,732,355	2.0%	皆増
-	-	-	1,631,109,563	5.1%	皆増
132,726,881	0.5%	14,714.9%	22,140,467	0.1%	16.7%
8,991,000	0.0%	27.3%	1,255,513,200	3.9%	13,964.1%
33,205,226	0.1%	6.5%	4,897,573,018	15.5%	14,749.4%
-	-	-	4,678,522,923	14.8%	皆増
8,793,226	0.0%	86.9%	8,793,207	0.0%	100.0%
-	-	-	184,494,241	0.6%	皆増
-	-	皆減	1,350,647	0.0%	皆増
24,412,000	0.1%	5.6%	24,412,000	0.1%	100.0%
108,512,655	-	-	△ 1,344,077,433	-	-
1,910,919,180	-	152.8%	631,269,879	-	33.0%
△ 2,354,748,661	-	65.3%	△ 443,829,481	-	18.8%
△ 443,829,481	-	18.8%	187,440,398	-	-

29,085,854,027	100.0%	98.9%	32,257,900,941	100.0%	110.9%
27,174,934,847	100.0%	96.5%	31,626,631,062	100.0%	116.4%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	496,001,307,167	97.6%	99.3%
(1) 有形固定資産	485,239,180,171	95.4%	99.3%
ア 土地	32,607,610,601	6.4%	99.9%
イ 建物	11,112,081,622	2.2%	95.3%
ウ 構築物	379,327,186,060	74.6%	97.7%
エ 機械及び装置	37,271,433,525	7.3%	93.5%
オ 車両運搬具	6,760,391	0.0%	102.7%
カ 工具器具	39,697,116	0.0%	137.1%
キ リース資産	7,377,412	0.0%	63.6%
ク 建設仮勘定	24,867,033,444	4.9%	155.3%
(2) 無形固定資産	10,427,939,384	2.1%	99.2%
ア 地上権	7,434,354	0.0%	67.5%
イ 施設利用権	10,054,834,741	2.0%	99.3%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	327,152,544	0.1%	97.2%
オ ソフトウェア	32,861,645	0.0%	94.8%
(3) 投資その他の資産	334,187,612	0.1%	100.0%
ア 長期貸付金	-	-	-
イ 基金	334,187,612	0.1%	100.0%
2 流動資産	12,399,170,246	2.4%	131.4%
(1) 現金・預金	8,430,625,327	1.7%	158.7%
(2) 未収金	3,339,044,919	0.7%	88.7%
(3) 前払金	629,500,000	0.1%	173.4%
(4) 短期貸付金	-	-	-
資 産 合 計	508,400,477,413	100.0%	99.9%

平成30年度			令和元年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
489,200,892,166	98.0%	98.6%	481,858,434,890	97.7%	98.5%
478,554,333,010	95.9%	98.6%	470,921,646,420	95.5%	98.4%
32,616,643,452	6.5%	100.0%	32,251,505,624	6.5%	98.9%
10,693,489,302	2.1%	96.2%	9,419,082,587	1.9%	88.1%
374,310,293,784	75.0%	98.7%	363,542,836,408	73.7%	97.1%
35,861,778,081	7.2%	96.2%	34,211,599,479	6.9%	95.4%
8,837,495	0.0%	130.7%	15,860,714	0.0%	179.5%
37,997,848	0.0%	95.7%	43,061,682	0.0%	113.3%
3,162,028	0.0%	42.9%	-	-	皆減
25,022,131,020	5.0%	100.6%	31,437,699,926	6.4%	125.6%
10,588,949,005	2.1%	101.5%	10,926,245,100	2.2%	103.2%
5,265,361	0.0%	70.8%	4,753,011	0.0%	90.3%
10,233,556,736	2.1%	101.8%	10,590,297,362	2.1%	103.5%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
317,702,485	0.1%	97.1%	308,252,426	0.1%	97.0%
26,768,323	0.0%	81.5%	17,286,201	0.0%	64.6%
57,610,151	0.0%	17.2%	10,543,370	0.0%	18.3%
23,408,505	0.0%	皆増	10,543,370	0.0%	45.0%
34,201,646	0.0%	10.2%	-	-	皆減
9,830,676,867	2.0%	79.3%	11,483,544,598	2.3%	116.8%
4,006,654,867	0.8%	47.5%	6,918,682,703	1.4%	172.7%
3,381,740,139	0.7%	101.3%	3,588,409,446	0.7%	106.1%
2,426,331,171	0.5%	385.4%	964,902,284	0.2%	39.8%
15,950,690	0.0%	皆増	11,550,165	0.0%	72.4%
499,031,569,033	100.0%	98.2%	493,341,979,488	100.0%	98.9%

科 目	平成29年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	244,521,048,439	48.1%	98.3%
(1) 企業債	239,488,041,306	47.1%	98.1%
(2) 他会計借入金	3,331,000,000	0.7%	98.7%
(3) リース債務	3,161,133	0.0%	42.9%
(4) 引当金	1,698,846,000	0.3%	127.5%
ア 退職給付引当金	987,405,000	0.2%	166.1%
イ 修繕引当金	711,441,000	0.1%	96.4%
4 流動負債	25,428,279,944	5.0%	112.0%
(1) 企業債	16,401,868,910	3.2%	103.9%
(2) 他会計借入金	44,000,000	0.0%	102.3%
(3) リース債務	4,214,844	0.0%	100.0%
(4) 未払金	8,805,251,813	1.7%	131.9%
(5) 前受金	775,560	0.0%	100.0%
(6) 預り金	92,878,817	0.0%	85.3%
(7) 引当金	79,290,000	0.0%	95.4%
ア 賞与引当金	66,733,000	0.0%	95.4%
イ 法定福利費引当金	12,557,000	0.0%	95.2%
5 繰延収益	169,954,560,133	33.4%	99.5%
(1) 長期前受金	263,378,586,677	51.8%	101.9%
(2) 収益化累計額	△ 93,424,026,544	△ 18.4%	106.6%
負債合計	439,903,888,516	86.5%	99.5%
6 資本金	57,757,623,246	11.4%	101.1%
7 剰余金	10,738,965,651	2.1%	113.4%
(1) 資本剰余金	13,093,714,312	2.6%	100.2%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.8%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,886,440,171	0.6%	100.8%
エ その他資本剰余金	834,056,511	0.2%	100.0%
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,354,748,661	△ 0.5%	65.3%
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 2,354,748,661	△ 0.5%	65.3%
資本合計	68,496,588,897	13.5%	102.9%
負債資本合計	508,400,477,413	100.0%	99.9%
不良債務	—	—	—

平成30年度			令和元年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
238,773,266,998	47.8%	97.6%	234,689,313,455	47.6%	98.3%
233,844,538,998	46.9%	97.6%	229,980,560,455	46.6%	98.3%
3,285,000,000	0.7%	98.6%	3,238,000,000	0.7%	98.6%
-	-	皆減	-	-	-
1,643,728,000	0.3%	96.8%	1,470,753,000	0.3%	89.5%
964,443,000	0.2%	97.7%	911,353,000	0.2%	94.5%
679,285,000	0.1%	95.5%	559,400,000	0.1%	82.4%
22,024,118,377	4.4%	86.6%	21,887,524,092	4.4%	99.4%
16,214,502,307	3.2%	98.9%	16,834,907,250	3.4%	103.8%
46,000,000	0.0%	104.5%	47,000,000	0.0%	102.2%
3,161,133	0.0%	75.0%	-	-	皆減
5,590,129,155	1.1%	63.5%	4,845,999,637	1.0%	86.7%
775,560	0.0%	100.0%	775,560	0.0%	100.0%
85,594,222	0.0%	92.2%	72,857,645	0.0%	85.1%
83,956,000	0.0%	105.9%	85,984,000	0.0%	102.4%
70,398,000	0.0%	105.5%	72,205,000	0.0%	102.6%
13,558,000	0.0%	108.0%	13,779,000	0.0%	101.6%
167,437,762,895	33.6%	98.5%	164,785,365,713	33.4%	98.4%
266,440,803,456	53.4%	101.2%	268,377,248,533	54.4%	100.7%
△ 99,003,040,561	△ 19.8%	106.0%	△ 103,591,882,820	△ 21.0%	104.6%
428,235,148,270	85.8%	97.3%	421,362,203,260	85.4%	98.4%
58,406,477,051	11.7%	101.1%	58,986,421,828	12.0%	101.0%
12,389,943,712	2.5%	115.4%	12,993,354,400	2.6%	104.9%
12,833,773,193	2.6%	98.0%	12,805,914,002	2.6%	99.8%
9,217,906,630	1.8%	100.0%	9,217,906,630	1.9%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,887,139,857	0.6%	100.0%	2,909,337,177	0.6%	100.8%
573,415,706	0.1%	68.8%	523,359,195	0.1%	91.3%
△ 443,829,481	△ 0.1%	18.8%	187,440,398	0.0%	-
△ 443,829,481	△ 0.1%	18.8%	187,440,398	0.0%	-
70,796,420,763	14.2%	103.4%	71,979,776,228	14.6%	101.7%
499,031,569,033	100.0%	98.2%	493,341,979,488	100.0%	98.9%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	自己資本構成比率 (%)	46.9	47.7	48.0
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.7	102.6	102.2
3	流 動 比 率 (%)	48.7	44.6	52.5
4	現金・預金比率 (%)	33.1	18.1	31.6
5	未収金回転率 (回)	6.1	6.3	6.1
6	総資本利益率 (%)	0.34	0.36	0.40
7	営業収支比率 (%)	98.1	96.6	96.9
8	経常収支比率 (%)	106.3	106.7	107.4
9	経常利益率 (%)	7.8	8.4	9.1
10	利子負担率 (%)	1.9	1.8	1.7
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	153.1	157.4	152.2
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	95.1	98.5	95.1
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	33.7	31.7	29.1

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達との適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	平成29年度	平成30年度
1	負 荷 率 (%)	69.3	70.4
2	施設利用率 (%)	66.1	69.4
3	晴天時最大稼働率 (%)	95.4	98.5
4	雨天時最大稼働率 (%)	198.5	175.9
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	178.75	176.75
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	160.86	158.72
7	職員一人当り処理人口(人)	5,110.7	4,806.4
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	512,842.3	482,238.3
9	有 収 率 (%)	86.0	84.1

(注) 番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注) 番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

令和元年度	算式
77.2	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
65.7	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
85.1	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
96.5	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
177.03	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
155.35	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
4,715.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
473,080.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
85.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$

令和2年第4回市議会（定例会）
付議案件綴（その6）

令和2年8月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印刷 協和印刷株式会社

配架資料番号

1-B2-20-0109

リサイクル適性 B

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。